

平成25年度 四国地方公共工事事品質確保推進協議会幹事会（概要）

- 日 時：平成25年9月5日（木） 13：30～15：30
- 場 所：高松サポート合同庁舎 13F1306・1307会議室
- 出席者：10省庁等、4県、36市町村、3特殊法人等 全71名
- マスコミ：2社（建通新聞社、日刊建設工業新聞社）

◆議 事

- ①「四国地方公共工事事品質確保推進協議会」設置要領の改正について **幹事会 承認**
・組織部局名称変更等に伴う委員名簿の改正案について報告

②平成24年度の活動状況について

- ・各県ブロック協議会と連携し、品質確保に必要な情報提供及び意見交換等を実施
- ・自治体支援（工事検査の臨場、国県等既存研修制度の活用、学識経験者として国県職員の派遣等）
- ・愛媛県南予地区で市町キャラバンを行い、より一層担当者間の連携を深めた

③公共工事事品質確保の進捗状況について

- ・総合評価方式の実施要綱の策定は、H24年度末で四国全体の95%（90/95市町村）が策定済み
- ・近年は、総合評価方式による実施自治体数が減少（H20:64市町村→H24:41市町村）
- ・工事成績評定は、四国全体の65%（62/95市町村）の市町村で実施
- ・予定価格の事前公表が行われている市町村は、四国全体の40%（38/95市町村）

④平成25年度の実施方針について **幹事会 承認**

【これからの取り組み方針（案）】

現状の総合評価方式の導入・拡大を中心とした取り組みを継続しつつ、現場を支える次のような施策についても検討の対象とする。

- 入札、契約、監督、検査、評定の各段階における課題の把握と対策
- 点検や維持管理も含めた入札制度の課題把握

【平成25年度実施計画（案）】

- (1)各県の既存協議会と連携し、各県単位できめ細かい自治体支援活動を実施（継続）
- (2)自治体支援（工事検査・成績評定の臨場）の活用推進（継続）
- (3)国・県等の既存研修制度の活用推進（継続）
- (4)国・県の職員等を学識経験者として活用推進（継続）
- (5)国と県による市町村キャラバンの実施等（継続）

⑤「公共工事事品質確保推進に関する取り組み状況」の報告

(1)四国地方整備局：「四国地方整備局の品質確保に向けた取り組み」

- ・原則、全ての工事で総合評価を実施
- ・低入札調査基準価格の見直し
（H23.4からの計算式の見直し経緯：一般管理費等 0.30→0.55など）
- ・「施工能力の評価」と「技術提案の評価」の二極化
- ・高知県の談合事案に関する再発防止対策
- ・入札契約手続の見直し
（入札書と技術提案書の同時提出、積算業務と技術審査・評価業務の分離体制確保）
- ・H25公共工事労務費単価（全国(全職種単純平均)前年比：+15.1%）の見直し
- ・社会保険未加入対策（法定福利費が着実に確保されるよう、見積・契約等の際に配慮する）

(2)徳島県：「徳島県の総合評価落札方式について」

- ・総合評価落札方式：高度技術提案型(H24:0件)、標準型(H24:3件)、簡易型(H24:39件)、施工能力審査型(H24:185件)
- ・総合評価方式の対象工事を拡大
(H19:設計金額3千万円以上の工事→H20:左記+設計金額2千万円以上の舗装工事)
- ・加算点の満点を引き上げ (H18:一律10点→H22:15~30点)
- ・地元企業の育成と適正な競争環境の整備
(災害支援協定、排対重機保有状況、建設業BCPの評価項目を追加)
- ・配点の見直し
(企業の工事成績満点10点→15点、配置予定技術者の工事成績満点15点→20点)
- ・ダンピング対策の推進、円滑な事業執行への対応、企業負担の軽減

(3)香川県：「平成25年度総合評価方式について」

- ・原則、全ての工事で総合評価を適用(適用除外：緊急性の高い工事、小規模な工事)
- ・総合評価落札方式：高度技術提案型(0件)、技術提案型、施工計画型、実績評価型、企業評価型
- ・工事規模による適用範囲
- ・評価項目及び配点

(4)愛媛県：「公共工事の品質確保に関する取組み」

- ・一般競争入札・総合評価方式の導入(一般競争:H6~、総合評価:H18~)
- ・H25入札方式等の区分(総合評価落札方式:標準型、施工計画型、実績確認型、簡易実績型)
- ・総合評価の評価項目と配点
- ・総合評価落札方式の実施状況
(H24:1,143件(施工計画型32件、実績確認型404件、簡易実績型707件))
- ・総合評価落札方式の落札状況 (H24:価格1位以外11%(131件)、価格1位89%(1,012件))
- ・落札者に占める技術点1位の割合(H20:46.9%→H24:63.4%)
- ・工事成績評定点の分布と経年変化
(総合評価の導入・拡大により高くなる傾向H19平均75.97点→H24平均77.75点)
- ・総合評価の加算点獲得率の平均以上の工事は、平均未満の工事より工事成績が平均で1.2点上回っている。
- ・総合評価の実施要綱は、全ての市町で策定済み(実施市町数は年度単位で伸び悩み)
- ・低入札対策の導入
(施工体制確認、低入札繰返し業者の排除、低入札調査基準価格・最低制限価格の見直し)
- ・年間維持管理工事の包括発注の取組み(H23~新居浜市域:10工事→1工事)

(5)高知県：「平成25年度入札・契約制度の改正について(高知県)」

- ・談合の有無をチェックできる入札制度の見直し
(工事費内訳書提出の義務付け、入札結果に基づく談合疑義のチェック、落札率等の公表)
- ・適正な入札制度の執行のための入札制度の見直し
(施工計画の審査を入札書の提出期限後から開札前の期間で行う)
- ・談合が行われにくい入札制度の見直し
(事業者が自己評価出来ない施工計画の配点等拡大、談合により受注した工事については、企業評価の加点対象としない、競争性の確保(A等級の参加資格にB等級同士のJVを認める))
- ・コンプライアンスの徹底
(研修会の継続実施、独禁法違反業者への実地調査の継続、事業者のコンプライアンス基本方針の策定有無による入札参加資格の格付けへの反映)
- ・評価項目の新規追加項目 (BCPの認定状況、独禁法違反による指名停止状況)

⑥意見交換

- ・施設の老朽化対策等に幅広く対応するため、ワンストップの相談窓口として、企画部の事業調整官が窓口となっている
- ・技術講習の実施、研修等は各県で行って欲しい
- ・ISOマネジメントシステム9000,14000シリーズとISOアクション21取得については、事業者側から手間と費用が大きく異なるという意見がある
- ・ISOアクション21の評価については、徳島県はISOと同等、香川県は未採用、愛媛県は未採用、高知県は同等評価としている

◆会議の全景

